

指定管理者候補者選定の概要 (東京都立多摩産業交流センター) 【 公 募 】

(1) 指定管理者候補者の名称

多摩産業交流センター指定管理共同企業体

(代表団体) 日本コンベンションサービス株式会社

(構成団体) 株式会社京王設備サービス

株式会社京王エージェンシー

(2) 応募団体

1 団体

(3) 選定経緯及び選定理由等

① 経緯

事 項	日 程
第 1 回指定管理者選定委員会 ・施設概要説明	令和 7 年 6 月 2 4 日 (火曜日)
第 2 回指定管理者選定委員会 ・指定管理者募集要項 (案) の審議	令和 7 年 7 月 2 3 日 (水曜日)
募集要項配布開始	令和 7 年 7 月 3 0 日 (水曜日)
募集説明会の開催 [参加団体数 3 団体]	令和 7 年 8 月 1 9 日 (火曜日)
質問の受付 [質問団体数 1 団体、 受付質問数 7 問]	令和 7 年 8 月 1 9 日 (火曜日) ～ 2 9 日 (金曜日) 正午
質問への回答	令和 7 年 9 月 9 日 (火曜日)
応募書類の受付 [申請団体数 1 団体]	令和 7 年 9 月 1 6 日 (火曜日) ～ 2 5 日 (木曜日) 正午
第 3 回指定管理者選定委員会 ・指定管理者公募の経緯の報告	令和 7 年 9 月 1 0 日 (水曜日)
第 4 回指定管理者選定委員会 ・指定管理者公募の経緯の報告 ・書類審査及び応募団体によるプレゼンテーション・面接審査 ・指定管理者候補者の選定	令和 7 年 1 0 月 2 0 日 (月曜日)

② 審査方法の概要

応募団体から提出された書類（事業計画書等）の内容や、事業責任者等によるプレゼンテーション及び面接における質疑を総合的に勘案して、「東京都立多摩産業交流センター指定管理者募集要項」に基づき、選定委員が審査をした。

③ 審査項目、配点及び応募事業者の得点状況

審査項目	配点	応募団体の得点状況
		多摩産業交流センター指定管理共同企業体
1 組織の安定性・積極性 ・ 応募団体の経営基盤が安定していること。 ・ 当該施設の都の産業振興施策上の位置づけや、地方自治法上の「公の施設」として果たすべき役割を十分に理解していること。 ・ 指定管理業務への取組みに強い積極性が認められ、応募団体の特性を生かした特色ある提案がなされていること。	90	76
2 業務執行体制 ・ 展示場又はこれに類似する施設における良好な運営実績を有していること。 ・ 業務に必要な知識・経験を有する者を適切に配置し、適正な労働環境のもとで従事させることができること。 ・ 本社等を含め組織的に、利用者に対して適切な支援・サービスを提供できる体制となっていること。	90	72
3 施設の効用発揮 ・ 産学・産産連携による産業振興を目的とした研究及び事業の支援が具体的に計画されていること。 ・ 多摩エリアを中心とした広域的な産業交流を促進する事業の支援や他団体などとの連携が具体的に計画されていること。 ・ 利用者の利便性向上が見込まれる、創意工夫をこらした計画であること。 ・ 自主事業は、施設の効用を高め、あるいは利用者サービスを向上させる上で有効な提案となっていること。 ・ 稼働率向上のためのマーケティング方法や他団体などとの連携による工夫が具体的に計画されていること。	210	172

4 効率的な管理運営企画 ・経費削減や収入増に努めるなど、費用対効果を向上させる意欲的な計画であること。 ・利用料金の設定に関する考え方が、利用者サービス及び施設経営の観点から適切であること。 ・事業収支計画が、事業スキームを理解した上で、適切な積算や推計に基づいた実現性の高い計画となっていること。	9 0	7 2
5 適切かつ質の高いサービスの提供 ・利用受付や料金收受方法の工夫などにより、施設の設置目的を果たしつつ、円滑な業務運営を行うことができること。 ・苦情処理や要望把握を的確に行うとともに、業務改善に反映させることができること。 ・指定期間の切り替え時に運営主体が変更となった際の業務引継ぎを適切に行うことができること。	9 0	7 4
6 施設管理体制 ・関係法令及び条例の規定を遵守し、施設の管理運営及び整備に関する業務を、適正かつ安全・確実に実施できること。 ・地震・火災など災害及び事故発生時等の危機管理体制が整っていること。 ・障害者の雇用や環境対策への取組み等、公の施設の管理者として社会的責任を果たしていく意思があり、行政機関との連携や地域貢献など効果的な施設運営ができること。	9 0	7 6
合 計	6 6 0	5 4 2

※ 数字は、6人の委員の合計の点数。

④ 選定理由（指定管理者選定委員会議事要旨）

- 構成企業の安定性及びこれまでの着実な業務実績から、安定的かつ効率的な管理運営が期待できる。
- ネットワーク形成の積極的な推進等により、産官学民の連携及び広域的な産業交流の促進が期待できる。

（４）候補者の事業計画書（抜粋）

以下のURL参照

<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/sangyo-rodo/2025-11-17-113724-117>